



# 行財政構造改革 の取組結果



～未来への扉を開く～

新行革プラン  
(H20～H30)

第2次行革プラン  
(H23～H30)

第3次行革プラン  
(H26～H30)

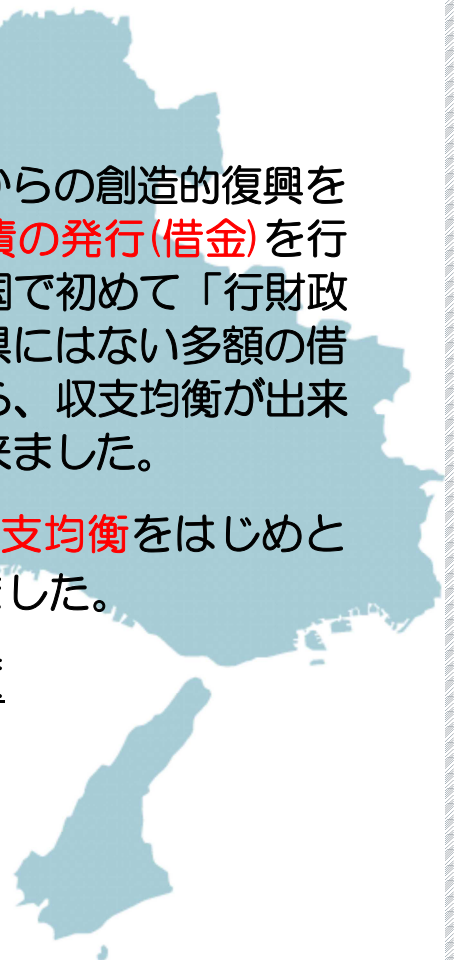
最終2カ年行革プラン  
(H29～H30)

阪神・淡路大震災に見舞われた兵庫県は、震災からの創造的復興を進めるため、約1兆3千億円にのぼる震災関連県債の発行(借金)を行いました。その解消に向けて、平成20年度に全国で初めて「行財政構造改革の推進に関する条例」を制定して、他府県にはない多額の借入金返済(年間400～600億円)を負担しながら、収支均衡が出来るように、県民の皆さまと共に改革に取り組んで来ました。

改革の目標年度である平成30年度を迎え、収支均衡をはじめとした財政運営の目標を達成できる見込みになりました。

改革期間：平成20～30年度

平成30年度  
兵庫県

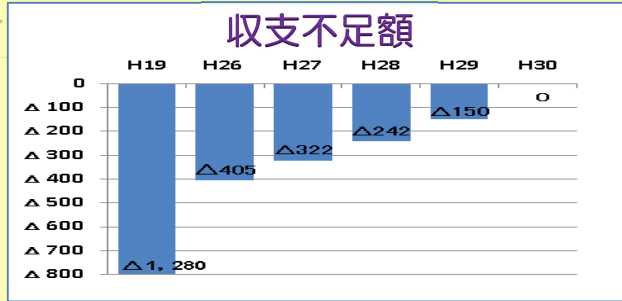


# 行財政構造改革の取組結果

## 全ての項目で概ね目標達成

### ① 収支均衡

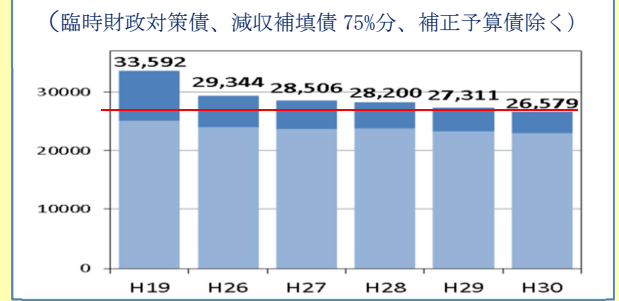
目標：収支均衡《改革期間後半》



H19：△1,280億円 → H30：0億円

### ② 県債残高

目標：H19の80%水準



H19：33,592億円 → H30：26,579億円 (対H19:79.1%)

1 行財政運営の目標 (8つの指標)

区分	H19	H30	目標	区分	H19	H30	目標		
③プライマリーバランス	△226億	882億	毎年度黒字	⑦県債管理基金積立不足率	58.5%	35.7%	H19の2/3 (39.0%)水準		
④実質公債費比率	18.9%	14.9%	18%水準		⑧経常収支比率	103.5%		95.4%	90%水準
⑤将来負担比率 (震災関連県債残高除き)	272.3%	246.9%	H19の全国平均水準 (250%水準)		うち人件費	52.2%		36.1%	
⑥県債管理基金活用額	465億	0億	ルール積立額の概ね1/3以下 (毎年度)	うち公債費	25.6%	24.5%			
				うち社会保障関係費等	25.7%	34.8%			

## 2 各分野の取組結果

分野	改革内容 (H20~H30)	効果額 (一般財源)
組織	<ul style="list-style-type: none"> <li>☆ 簡素で効率的な組織体制の構築、施策推進に応じた組織再編を推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 本庁の部の再編 【6部 → 5部 (△1部)】 ※9部体制(H11)から、6部体制を経て、5部体制(H20)へ再編</li> <li>● 地方機関の事務所の統合再編 【H21:111事務所 → 70事務所 (△41事務所)】</li> </ul> </li> </ul>	—
職員数	<ul style="list-style-type: none"> <li>☆ 一般行政部門等における削減目標(H19比3割削減)を達成し、簡素で効率的な業務執行体制を構築 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 一般行政部門の定員 【H19:8,279人 → H30:5,795人(△30.0%)】</li> </ul> </li> </ul>	1,003億円

## 2 各分野の取組結果(続き)

分野	改革内容 (H20~H30)	効果額 (一般財源)													
給与	<ul style="list-style-type: none"> <li>☆ 役職に応じて県独自の給与抑制を20年度から実施</li> <li>☆ 給与の抑制措置を27年度から段階的に縮小 【一般職員の減額措置はH29年度末で全て解消】</li> </ul>	774 億円													
	<p style="text-align: center;"><b>年収削減額</b> (H19とH26・H30の比較)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>知事</td> <td>△679万円</td> <td>△337万円</td> </tr> <tr> <td>副知事</td> <td>△462万円</td> <td>△232万円</td> </tr> <tr> <td>部長級</td> <td>△195万円</td> <td>△52万円</td> </tr> <tr> <td>課長級</td> <td>△136万円</td> <td>△29万円</td> </tr> </tbody> </table>			H26	H30	知事	△679万円	△337万円	副知事	△462万円	△232万円	部長級	△195万円	△52万円	課長級
	H26	H30													
知事	△679万円	△337万円													
副知事	△462万円	△232万円													
部長級	△195万円	△52万円													
課長級	△136万円	△29万円													
行政施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>☆ 選択と集中を徹底し、一般事業費・政策的経費を見直す 一方、県民ニーズに対応した新たな施策を積極的に展開</li> <li>● 一般事業費の見直し 毎年度10%削減のうえ、5%相当額を新規事業の財源として活用【H26~】等</li> <li>● 事業数の見直し 【H19: 3,013事業 → H30: 1,612事業 (△1,401事業)】</li> </ul>	2,732 億円													
建設事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>☆ 通常事業費を地方財政計画の水準に見直すこと等により、平成30年度には平成19年度比で約70%水準に削減し、公債費の負担を抑制</li> <li>● 投資規模(通常事業費)*の見直し 【H19: 2,540億円 → H30: 1,600億円 (△940億円)】 ※ 緊急防災対策などの臨時的・追加的事业を除く</li> <li>☆ 山地防災・土砂災害対策や緊急防災・減災対策など、本県の喫緊の課題について、地方交付税措置のある有利な県債を活用することにより別枠で確保するとともに、国の経済対策補正に適切に対応し事業費を確保(累計5,314億円)</li> </ul>	2,825 億円													
公社等 (外郭団体)	<ul style="list-style-type: none"> <li>☆ 社会経済情勢の変化等を踏まえ、団体の統廃合や運営の合理化・効率化を進めるとともに、公的セクターとしての役割を推進</li> <li>● 必要性が低下した公社等の統廃合【△5団体】</li> <li>● 県派遣職員の削減 【H19: 576人 → H30: 268人 (△53.5%)】</li> </ul>	293 億円													
自主財源 の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>☆ 税収確保対策の推進により、徴収歩合が向上</li> <li>● 徴収歩合(目標: 全国平均を上回る) 【H19: 96.5%(97.2%) → H30: 98.5% (98.4%)】 ※( )は全国平均</li> <li>☆ ネーミングライツの導入により収入を確保</li> <li>● ネーミングライツ料(年額) 【H19: 0百万円 → H30: 91百万円】</li> <li>☆ 「ふるさとひょうご寄附金」や「企業版ふるさと納税」の活用により収入を確保</li> <li>● ふるさとひょうご寄附金(年額) 【H20: 5百万円 → H30: 139百万円】</li> </ul>	690 億円													

# 2019年度以降の行財政運営の進め方

改革の努力の結果、財政運営の目標を達成!!  
→ 行財政構造改革は一区切り

しかし、

- 収支均衡は達成しても大幅な黒字化はまだ見込めない
- 震災関連県債や行革期間中に発行した財源対策債の償還はまだ続く
- 国の骨太の方針により地方一般財源総額が2021年度まで抑制されるなど、本県を取り巻く行財政環境は依然として厳しい

さらに、

- 人口減少のもとでも豊かな暮らしが営める、新時代の兵庫づくりを積極的に推進することが求められている。

こうした状況を踏まえると、  
今後も県民に信頼される適切な  
行財政運営を推進する必要がある。

このため、これまでの行革の成果を活かし、今後以下の2点を検討します。

## 1 行財政運営方針の策定

[策定内容(案)]

### ① 行財政運営の目標

(目標例)

県債依存度：県の年収に対する借金の度合い

公債費負担比率：県の年収に占める借金返済の割合

### ② 各分野の今後の取組方針

### ③ 兵庫の未来づくりに向けた施策の方向性

## 2 今後の行財政運営の進め方を定めた、新たな条例の制定

詳細は、県ホームページでもご覧いただけます

兵庫 行革

検索



お問い合わせ先

兵庫県 企画県民部 新行政課

TEL 078(362)3045

FAX 078(362)9478

E-mail kichou\_shingyousei@pref.hyogo.lg.jp

